

## チェーンドラッグストア業における地球温暖化対策の取組

平成19年10月17日  
日本チェーンドラッグストア協会

### チェーンドラッグストア業の温暖化対策に関する取組の概要

#### (1) 業界の概要

業界全体の規模 1		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	621社	団体加盟 該当企業数	183社 2	計画参加 企業数	56社 (30.6%) 3
市場規模	売上高 46,774 億円	団体企業 売上規模	売上高 37,055 億円	参加企業 売上規模	売上高14,596.71 億円 (39.4%) 4

1：日本チェーンドラッグストア協会「日本のドラッグストア実態調査報告書（2006）」による

2：協会会員のうち小売業の会員数（2007年9月末現在）

3：（％）は、団体加盟企業数に占める自主行動計画参加企業の割合

4：（％）は、業界の市場規模に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合

#### (2) 業界の自主行動計画における目標

目標

##### (新目標)

店舗におけるエネルギー消費原単位（床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）を指標として、目標年度における値を業界全体で基準年（2004年）水準としていたが、本年従来目標を大幅に引き上げ、『目標年（2008年～2012年の5年間の平均値）において基準年（2004年）比15%減』とする新目標を設定。

##### (旧目標)

店舗におけるエネルギー消費原単位を業界全体として目標年（2008～2012年）において基準年（2004年）の水準に維持する。

カバー率

- ・協会会員数に占める自主行動計画参加企業数の割合は、30.6%
- ・協会会員の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合は、39.4%

上記指標採用の理由とその妥当性

チェーンドラッグストア業では、マーケット拡大に伴い店舗数が増加の傾向にあり、また年度によって協会加盟社数、加盟店舗数の変化があることから、業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の抑制を目標とすることが適切である。（CO<sub>2</sub>排出量の目標設定についても上記理由に加え、今後の参加企業のカバー率上昇による排出量増加要因があること等から採用しない。）

小売業の生産量指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数、加盟店舗数の増減及び経済的な要因によって変動が大きいため、床面積×営業時間を採用した。

また、目標設定に際し、参加した2004年度以前に定量データが残っていないことから2004年度を基準年度とした。

目標値については、計画策定からまだ3年目で参加企業数が少なく（56社30.6%）今後増加していく可能性が高いことや、調査用紙提出企業が12社（21.4%）入れ替わる等、業界数値として落ち着いているとは考えにくいものの、参加企業の努力により2年連続で従来の目標（2004年度水準）を達成したため、本年『目標年において基準年（2004年）比15%減』という新目標を設定した。

【参考】全国ドラッグストア規模別店舗数の推移（単位：店舗数）

	30坪未満	30～60坪未満	60～150坪未満	150～300坪未満	300坪以上	合計
2000年度	3,725	2,122	4,007	1,414	519	11,787
2001年度	3,528	1,985	4,521	1,909	615	12,558
2002年度	3,469	1,948	4,697	2,602	627	13,343
2003年度	3,540	1,890	4,414	3,455	804	14,103
2004年度	3,243	2,109	4,147	3,888	961	14,348
2005年度	2,738	2,120	4,360	4,712	795	14,725
2006年度	2,552	2,102	4,204	5,120	1,036	15,014

(3) 目標を達成するために実施した対策と今後実施予定の対策（単位：万円）

対 策		05年度		06年度		07年度見込	
		社数	投資額	社数	投資額	社数	投資額
空調 温度管理	空調送風機のインバータ化	12社	2,999	12社	6,932	14社	7,450
	冷房温度を28度設定にする	15社	800	19社		18社	300
	暖房温度を20度設定にする	16社		18社		19社	
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	5社		4社		4社	
	空調機の外気導入量の削減	1社					
	空調機のコンプレッサ運転時間制御改善			3社	1,210	4社	1,850
	冷蔵ショーケースへのナイトカバーの導入	20社		21社		22社	
	その他(空調は閉30分前OFF、空調設備のクリーニング)	2社	200	2社	200	2社	200
照明 管理関係	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	28社		32社		33社	
	照明のインバーター化	12社	600	13社	1,700	17社	2,370
	トイレ等の照明の人感センサー導入	5社		7社		7社	
	高効率機器(低電力灯、反射板取り付け)の導入	3社		5社		3社	
	照明の間引き	5社		6社		6社	
	採光の改善等	1社		2社		3社	
	タイマー・照度センサー付き照明の導入	7社		9社	990	9社	1,350
	その他(不必要な場所の消灯)	1社		3社		3社	

建物関係	日照熱線カットフィルム、遮熱フィルム等の貼り付け	10社	47	10社		8社	47
	エレベータ使用台数の削減			1社			
	自動販売機の夜間運転の停止	4社		4社		5社	
運輸部門	低公害車の導入	1社	300	2社		2社	
	共同配送の推進	13社		12社		14社	
	アイドリングストップ運動の実施	7社		7社		8社	

(4) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度	
				見通し	目標
生産量 ( $\times 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$ )	0.595	0.743	0.919		
エネルギー消費原単位 ( $\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$ )	0.1032	0.0910	0.0762	0.0877	0.0877
(04年度比)	1.000	0.882	0.738	0.850	0.850
エネルギー消費量 ( $\times 10^9 \text{ kwh}$ )	0.614	0.676	0.701		
CO <sub>2</sub> 排出原単位 ( $10^8 \text{ kg-CO}_2 / 10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h}$ )	3.884	3.463	2.8172		
CO <sub>2</sub> 排出量 ( $\times 10^8 \text{ kg-CO}_2$ )	2.311	2.573	2.589		
FU参加企業舗総数(店)	2,815	2,948	3,169		
平均延べ床面積 ( $\text{m}^2$ )	543.0	655.2	707.4		
一日当たり平均営業時間(時間)	10.7	10.6	11.3		

\* 2010年度の目標は、2008～2012年度の5年間の平均値として達成することとする。

\* CO<sub>2</sub>排出原単位及び排出量は、今年度CO<sub>2</sub>排出係数が変更されたため、2004年に遡って反映。

(5) 排出量の算定方法などについて変更点及び算定時の調整状況

温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

変更なし。

バウンダリー調整の状況

該当なし。

## ・産業部門の取組

### < 目標に関する事項 >

#### (1) 目標達成の蓋然性

2010年度における目標達成の蓋然性

最近では、省エネ型店舗への移行や店舗改装時における新設備の導入等の効果から、エネルギー消費を抑制する要因がある一方、明るく開放感のあるオープンスペースにすることにより従来の日本の薬局のイメージを一掃したドラッグストアの店舗スタイルや、近年店舗の天井高の傾向は照明の照度アップや空調効率の悪化などエネルギー消費の非効率化を招いている要因もある。エネルギー消費の増加、効率の悪い部分に向けた努力が必要である。

また、薬事法改正（2009年度施行予定）により長時間営業（24時間営業）の可能性が高まった。このことにより、今後は飲食関係の品揃えがこれまで以上に充実し、冷蔵・冷凍ケース導入による電力量増加が想定される。本年度、エネルギー消費原単位目標を新たに基準年（2004年）比15%削減へ引上げたこともあり、事業内容の変化によっては達成に向けて予断を許さない状況である。

目標達成が困難になった場合の対応

現段階では目標達成が可能な状況であると考えており、特段の対応を考えていない。

目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

チェーンドラッグストア業では、空調送風機や照明のインバーター化、照明の人感センサー、低電力灯等の高効率機器を導入し、運用面でも温度管理や無駄な電力使用を抑える等、各社の省エネ努力により、エネルギー原単位を2004年度水準とする従来の目標を2年連続で達成することができた。（ただし、ヘルスケア・ビューティーケア市場の拡大やコンビニエンス・マーケット化に伴う取扱商品数や取扱分野の拡大等により、近年出店数増加や店舗の大型化、営業時間の長時間化の傾向が見られており、このことも原単位改善の一因となっているものと考えられる。）

当協会ではこの結果を踏まえ、深刻な地球温暖化に対して更なる対策を行うべく、今回目標を大幅に引き上げ、目標年（2008年～2012年の5年間の平均値）において、エネルギー消費原単位目標値を基準年（2004年）比15%減に設定した。

しかしながら、当業界は自主行動計画を策定してまだ3年目であり、業界のカバレッジが小さく、調査用紙提出企業が12社（21.4%）入れ替わる等、業界数値として落ち着いているとは考えにくい。

また、業界における電力需要の見通しとしては、今後急速に進むであろうコンビニエンス・マーケット化により、冷凍・冷蔵機器の導入率増加が予想されており、依然として原単位悪化に予断を許さない状況である。

今後は協会として目標達成の蓋然性を高めるため、業界の更なる省エネ対策に努めるとともに、企業の継続参加や参加数増加を促進するため、温暖化対策を進める上での体制を早急に整備することとした。（本年6月、日本チェーンドラッグストア協会社会貢献委員会を立ち上げることを決定。）

### < 業種の努力評価に関する事項 >

#### (2) エネルギー原単位の変化

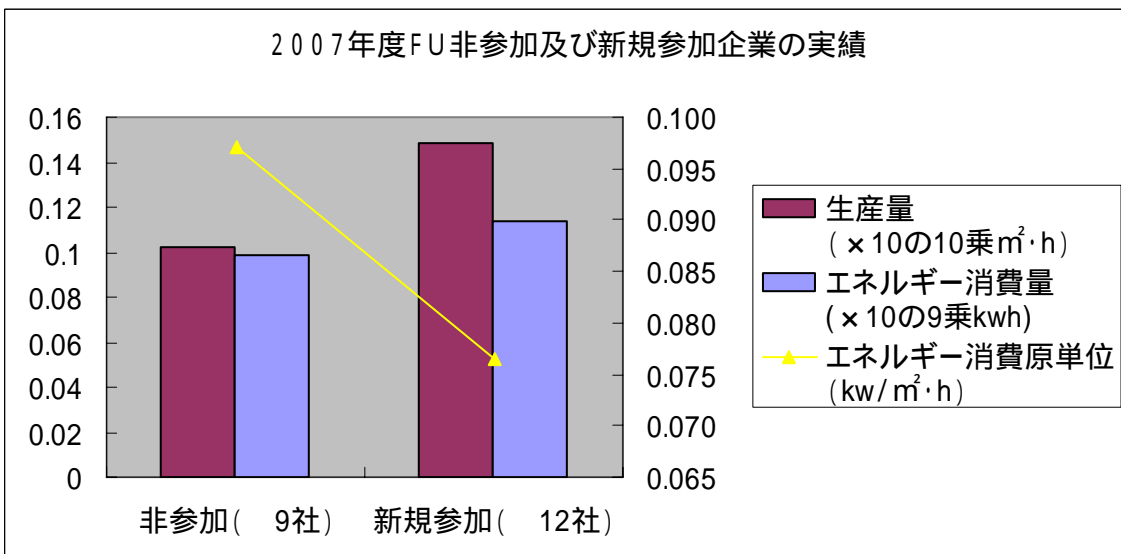
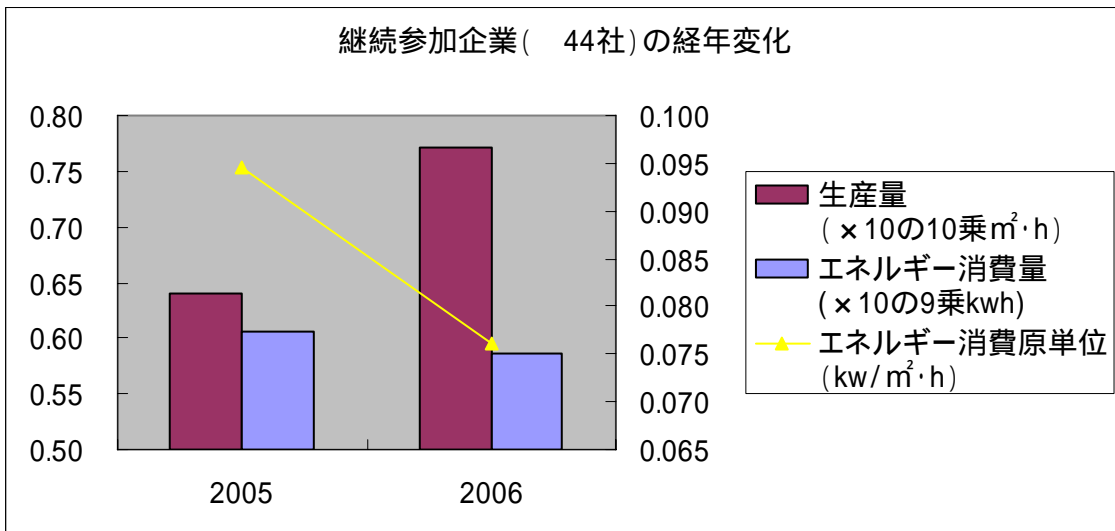
エネルギー原単位が表す内容

チェーンドラッグストア業では、マーケット拡大に伴い店舗数が増加傾向にあること、また年度によって協会加盟社数、加盟店舗数の変化があることから、業界全体のエネルギー消費量の抑制を目標とするのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の抑制を目標とすることが適切である。

小売業の生産量指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、年間販売額は加盟社数、加盟店舗数の増減及び経済的な要因によって変動が大きいいため、床面積×営業時間を生産量指標として採用し、生産量当たりのエネルギー消費量の抑制に努めることとしている。

エネルギー原単位の経年変化要因の説明

前年も参加した44社の経年変化を見ると、出店数の増加や店舗の大型化、営業時間の長時間化により生産量が大幅に伸びている。それに比べてエネルギー消費量は減少しており、原単位が改善したことは、省エネ型店舗への移行や店舗改装時における新設備の導入等、各社の熱心な省エネ努力と考えられる。ただし、今回より新たに提出した企業が12社、前回提出したが今回未提出の企業が9社あり、その出入りによって原単位が変動している部分もある。



(3) CO<sub>2</sub>排出量・排出原単位の変化

CO<sub>2</sub>排出量の経年変化要因

(単位：万t-CO<sub>2</sub>)

	04	05	05	06
<b>CO<sub>2</sub>排出量</b>	2.622		0.159	
<b>事業者の省エネ努力分</b>	3.606		4.617	
<b>購入電力分原単位変化</b>	0.935		0.725	
<b>燃料転換等による変化</b>	0.148		0.022	
<b>生産変動分</b>	5.441		5.522	

CO<sub>2</sub>排出原単位の経年変化要因

(単位：t-CO<sub>2</sub>/生産活動量)

	04	05	05	06
<b>CO<sub>2</sub>排出原単位の増減</b>	42,072.530		64,597.912	
<b>事業者の省エネ努力分</b>	54,371.717		55,698.595	
<b>購入電力分原単位変化</b>	12,484.816		9,091.508	
<b>燃料転換等による変化</b>	185.629		192.191	

(4) 取組についての自己評価

省エネ設備については、空調送風機や照明のインバーター化、照明の人感センサー、低電力灯等の高効率機器を導入し、運用面でも温度管理や無駄な電力の使用を抑える等、各社とも省エネルギー対応の取組みに最大限の努力を行っている。

今後は各社のこうした取組が更に業界全体へと拡大していくよう協会として普及啓蒙に努める。

(5) 国際比較と対外発信

該当なし。

## ・民生・運輸部門における取組の拡大 等

### < 民生・運輸部門への貢献 >

#### (1) 業務部門における取組

本社ビル等オフィスにおける削減目標と目標進捗状況

本社ビル等オフィスにおけるCO<sub>2</sub>削減の目標は現時点では設定していないが、個別企業において、電気使用量の削減等に取り組んでいる。業界としての目標設定については今後検討したい。

業務部門における対策とその効果

#### 【業務部門における主な対策の実施状況】

対策項目		削減効果CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)		
		累積分	2006年度	今後予定分
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	11.53	3.38	1.52
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	5.47	1.54	1.18
	照明のインバーター化	893.19	82.78	78.74
	高効率照明の導入	741.55	163.42	174.54
	トイレ等の照明の人感センサー導入	1.47	0.27	0.38
	照明の間引き	11.57	1.51	0.00
空調設備	冷房温度を28度設定にする	574.13	64.09	78.60
	暖房温度を20度設定にする	406.45	62.63	61.18
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	20.21	0.00	0.00
	空調機の外気導入量の削減	30.15	0.00	0.00
	氷蓄熱式空調システムの導入	2419.31	0.00	0.00
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	50.10	8.13	8.65
	エレベータ使用台数の削減	252.08	28.07	0.00
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	16.74	18.18

#### (2) 運輸部門における取組

運輸部門における目標設定に関する考え方

自社で物流部門を持っているところは大変少なく、目標設定まで至っているところは該当がない。

運輸部門におけるエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量等の実績

データなし(基本的にアウトソーシングや、卸業者の物流に依存)

#### 運輸部門における対策

一部の企業にて、共同配送の推進、アイドリングストップ運動の実施等を行っている。これまでは多頻度少量配送を行ってきたが、より効率化、省コスト化、省エネ化等の効率的配送を目指し、納品回数を減らす努力を行っている。

#### (3) 民生部門への貢献

##### 環境家計簿の利用拡大

今後、当協会の社会貢献委員会等にて環境家計簿の利用を促すための方策を検討していきたい。

#### <その他>

#### (4) 省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減のための取組・PR活動

##### 日本チェーンドラッグストア協会社会貢献委員会の立ち上げ

- ・ 当協会では、本年度より社会貢献委員会を立ち上げ、地球温暖化防止に向けた省エネルギー化や、レジ袋対策に関する検討を開始した。現在は協会報を通じて、ブラックイルミネーションの協力要請や、資源エネルギー庁からの助成制度のPR等を行っている。
- ・ 今後は当委員会にて勉強会を開催し、経済産業省のご協力を賜りながら、地球温暖化対策の推進や自主行動計画の目標達成に向けて、業界一丸となって取組める体制を築けるよう一層の努力を行う。



## 自主行動計画参加企業リスト

日本チェーンドラッグストア協会

企業名	事業所名	業務分類
(株)アカカベ	全事業所が対象	(25)
(株)イタヤマメディコ	全事業所が対象	(25)
(株)イレブン	全事業所が対象	(25)
(株)いわい	全事業所が対象	(25)
(株)岩崎宏健堂	全事業所が対象	(25)
(株)ウエダ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ウェルパーク	全事業所が対象	(25)
(株)エフケイ	全事業所が対象	(25)
金光薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)カメガヤ	全事業所が対象	(25)
(株)カワチ薬品	全事業所が対象	(25)
関西薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)キリン堂	全事業所が対象	(25)
(株)クスリのアオキ	全事業所が対象	(25)
(株)クスリのマルエ	全事業所が対象	(25)
(株)倉持薬局	全事業所が対象	(25)
(株)グリーンドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)クリエイトエス・ディー	全事業所が対象	(25)
(株)健康家族	全事業所が対象	(25)
ゴダイ(株)	全事業所が対象	(25)
(株)コメヤ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)サンキュドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)ジップドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)示野薬局	全事業所が対象	(25)
杉浦薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)星光堂薬局	全事業所が対象	(25)
(株)セキ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ダイコク	全事業所が対象	(25)
(株)タケダドラッグ	全事業所が対象	(25)
中部薬品(株)	全事業所が対象	(25)
(株)テイコク製薬社	全事業所が対象	(25)
(株)トウブドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)ドラッグフジイ	全事業所が対象	(25)
(株)とをしや薬局	全事業所が対象	(25)
(株)中島ファミリー薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ナガタ薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ハシドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)パワーズドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)ぱぱす	全事業所が対象	(25)
(株)ビー・アンド・ディー	全事業所が対象	(25)
(株)ファーストドラッグ	全事業所が対象	(25)
(株)フジタ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)富士薬品	全事業所が対象	(25)
(株)ププレひまわり	全事業所が対象	(25)
(有)ヘルスサポート ディエラ	全事業所が対象	(25)
(株)マックス	全事業所が対象	(25)

企業名	事業所名	業務分類
(株)マツモトキヨシ	全事業所が対象	(25)
(株)丸大サクラ薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ミズ	全事業所が対象	(25)
(株)宮本薬局	全事業所が対象	(25)
(株)ユタカファーマシー	全事業所が対象	(25)
(株)よどや	全事業所が対象	(25)
(株)ライフオート	全事業所が対象	(25)
(株)ラブドラッグス	全事業所が対象	(25)
(株)龍生堂	全事業所が対象	(25)

< 業種分類 - 選択肢 >

(1)パルプ	(2)紙	(3)板紙	(4)石油化学製品
(5)アンモニア及びアンモニア誘導品	(6)ソーダ工業品	(7)化学繊維	
(8)石油製品(グリースを除く)	(9)セメント	(10)板硝子	(11)石灰
(12)ガラス製品	(13)鉄鋼	(14)銅	(15)鉛
			(16)亜鉛
(17)アルミニウム	(18)アルミニウム二次地金	(19)土木建設機械	
(20)金属工作機械及び金属加工機械	(21)電子部品	(22)電子管・半導体素子・集積回路	
(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置	(24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)		
(25)その他			